



ISCN ニュースレター

No.0211

October, 2014

独立行政法人 日本原子力研究開発機構
核不拡散・核セキュリティ総合支援センター

目次

「原子力平和利用と核不拡散・核セキュリティに係る国際フォーラム-エネルギー基本計画を受けた今後の核不拡散向上のための方向性及び人材育成 COE のあり方について-」の開催について-----	3
--	---

1 核不拡散・核セキュリティに関する特定テーマについての解説、分析--	4
-------------------------------------	---

1-1 米国-ベトナム原子力協力協定の意義及び今後の米国との二国間原子力協力協定締結に係る課題等について (概要)-----	4
--	---

2014年10月3日、米国-ベトナム原子力協力協定が発効した。当該協定に係るオバマ政権の方針や米国連邦議会での審議をもとに、当該協定の意義及び今後の米国との二国間協力協定締結における課題等について述べる。

2 最近の主な国際動向のまとめ-----	4
----------------------	---

2-1 インドの NSG 参加に対する米国の支持-----	4
-------------------------------	---

本年9月30日に行われた米印首脳会談で、米国のオバマ大統領はインドが原子力供給グループ(NSG)に参加する用意があることを認め、インドのNSG参加を支援すると述べた。インドを孤立させるよりも国際協調に組み込むことで国際核不拡散体制を強化しようとする方針である。

3 核不拡散・核セキュリティ総合支援センターの活動報告-----	5
----------------------------------	---

3-1 核物質及びその他放射性物質の検知及び対応に係る IAEA トレーニングコース-----	5
---	---

標記トレーニングは、不法移転された核物質及びその他放射性物質の国境における検知と対応に関して、東アジア地域における情報共有や検知・対応システムの運用面における向上を目的として、2014年9月1日～5日の5日間にわたり、Korea Institute of Nuclear Non-Proliferation And Control (KINAC)が運営する International Nuclear Nonproliferation and Security Academy (INSA)で開催された。現場対応者向けの、規制外の核物質及びその他放射性物質の国境にお

る検知と対応に関する講義、ディスカッション、フィールドトレーニングに参加したので紹介する。

「原子力平和利用と核不拡散・核セキュリティに係る国際フォーラム－エネルギー基本計画を受けた今後の核不拡散向上のための方向性及び人材育成 COE のあり方について－」の開催について

日本原子力研究開発機構は、(公財)日本国際問題研究所と東京大学大学院工学系研究科原子力国際専攻、東京工業大学原子力国際共同研究センターの共催の下、「原子力平和利用と核不拡散・核セキュリティに係る国際フォーラム」を開催することと致しました。本フォーラムでは、米国国務省ボニー・ジェンキンス大使、オリ・ハイノネン元国際原子力機関(IAEA)事務次長、大島賢三前原子力規制委員会委員といった、国内外の方々にご講演いただく予定です。

さらに、パネルディスカッションでは、「国内外の情勢を踏まえた効果的・効率的な核不拡散確保のための方策と技術開発の役割及びその方向性」と「核不拡散・核セキュリティ分野の人材育成の中核拠点(COE)の役割と今後にむけた期待」という2つのテーマを取り上げ、それぞれ政策的観点及び技術的観点から議論を行います。

日 時:2014年12月3日(水) 10:00～17:35

場 所:時事通信ホール(東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル2階)

御多用中、誠に恐縮ですが是非とも御参加頂きますよう、ご案内申し上げます。

※申込み等詳細については、ISCN のホームページ等でお知らせいたします。

1 核不拡散・核セキュリティに関する特定テーマについての解説、分析

1-1 米国-ベトナム原子力協力協定の意義及び今後の米国との二国間原子力協力協定締結に係る課題等について（概要）

2014年10月3日、米国-ベトナム原子力協力協定が発効した。当該協定に係るオバマ政権の方針や米国連邦議会での審議をもとに、当該協定の意義及び今後の米国との二国間協力協定締結における課題等について述べる。

（別添を御覧ください。）

【報告：政策調査室 田崎 真樹子】

2 最近の主な国際動向のまとめ

2-1 インドの NSG 参加に対する米国の支持

本年9月30日に行われた米印首脳会談で、米国のオバマ大統領はインドが原子力供給国グループ(NSG)に参加する用意があることを認め、インドのNSG参加を支援すると述べた¹。これは会談後に発表された共同声明のうち、世界的な不拡散・輸出管理の強化に関する両国首脳の合意事項を説明した際に触れられたもので、オバマ大統領とインドのモディ首相は、NSG、ミサイル技術管理レジーム(MTCR)、ワッセナー・アレンジメント、オーストラリア・グループの4つの枠組みへのインドの段階的な参加を進めていくとされた。これらはそれぞれ原子力、ミサイル、通常兵器、生物・化学兵器及びそれらの関連技術の拡散に対処するために設置された輸出管理枠組みである。

米国は2010年11月の米印首脳会談後に発表された共同声明でも、今回と同じくNSGを含めた4つの枠組みへのインドの参加を支持すると表明し、それ以降もインド

¹ White House, “U.S.-India Joint Statement,” September 30, 2014, <http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2014/09/30/us-india-joint-statement>.

のNSG参加を模索してきた²。これに対して軍縮・不拡散問題の専門家やNSG参加国の間には、同グループが1974年のインドによる核実験を契機として設置され、NPTへの加盟が参加の条件とされてきたこともあり、反対論が少なくない。本年7月に開催されたNSG総会でもインドの参加が協議されたものの、NPT非加盟のインドがNSGに加盟することでNPTを中心とした核不拡散体制の信頼性が揺らぐ等の懸念があったと報道されている³。

ただ米国は、2005年に米印原子力協力協定締結に向けてインドとの協議を開始して以降、インドを孤立させるよりも国際協調に組み込むことで国際核不拡散体制を強化する方針をとっている⁴。2008年に米印協定を締結した際にも、米国の働きかけを受けて、NSGが包括的保障措置を受諾していないインドへの原子力資機材輸出を例外的に認めている。今回の共同声明もそうした方針に沿ったものであり、今後も米国の努力は続くものと見られる。

【報告:政策調査室 武田 悠】

3 核不拡散・核セキュリティ総合支援センターの活動報告

3-1 核物質及びその他放射性物質の検知及び対応に係るIAEAトレーニングコース

(1) 概要

核物質及びその他放射性物質の検知及び対応に係るIAEAトレーニングコース(Regional Training Course(RTC) on Detection of Nuclear and Other Radioactive Material and on Response)へ参加したので紹介する。

² 山村司「インドとの原子力協力に関する最近の動向」『核不拡散ニュース』第150号(2010年11月); Daryl G. Kimball, "Indian Membership in the NSG? A Bad Idea Whose Time Has Not Come," June 23, 2011, <http://armscontrolnow.org/2011/06/23/indian-membership-iin-the-nsg-a-bad-idea-whose-time-has-not-come/>; Daniel Painter, "The Nuclear Suppliers Group at the Crossroads," June 10, 2013, <http://thediplomat.com/2013/06/the-nuclear-suppliers-group-at-the-crossroads/>.
³ "Nuclear export group divided over ties with India – diplomats," *Reuters*, July 2, 2014.
⁴ Mark Hibbs, "The Future of the Nuclear Suppliers Group," December 13, 2013, http://carnegieendowment.org/files/future_nsg.pdf.

◆トレーニングコースの概要

RTC on Detection of Nuclear and Other Radioactive Material and on Response は、不法移転された核物質及びその他放射性物質の国境における検知と対応に関して、東アジア地域における情報共有や検知・対応システムの運用面における向上を目的として、2014年9月1日～5日の5日間にわたり、Korea Institute of Nuclear Non-Proliferation And Control (KINAC)が運営する International Nuclear Nonproliferation and Security Academy (INSA)で開催された。ロシアを含む東アジア地域6か国(アゼルバイジャン、中国、韓国、モンゴル、ロシア、日本)からオブザーバーも含めた12名の参加者と、IAEA、KINS(Korea Institute of Nuclear Safety)、米国DOEなどから5名が講師として参加した。

本トレーニングコースは、規制外の核物質及びその他放射性物質の国境における検知と対応に関して、税関職員といった現場の対応者や、検知・対応システムを計画・実行し現場対応者に指導する立場にある意思決定者に対するトレーニングを念頭に、規制外の核物質及びその他放射性物質の国境における検知と対応に関する様々な講義、ディスカッション、フィールドトレーニングが行われた。講義は主にIAEA、米国DOE、KINSから行われ、IAEAの核検知・対応に関するトレーニングやコーディネーションなどの様々な取組の紹介、IAEA核セキュリティシリーズやガイドラインに基づく核検知・対応の概念やそれらに係るトレーニング、核検知・対応システムの持続可能性に関する講義、米国、韓国及びロシアにおける核検知・対応に関する経験の共有といった内容の講義が行われた。エクササイズでは、検知・対応における最前線の従事者に対するトレーニング内容の検討や仮想国を想定した検知活動のコーディネーションに関するディスカッションが行われた。また、フィールドエクササイズではKINAC-INSAの核検知トレーニング施設や核検知関連装備などを見学し、講義で紹介された検知・対応に係る設備を実際のフィールドでも確認することができる内容となっていた。

◆所感 本トレーニングコースにおける講義、特に各国の経験の紹介を通して、核検知・対応システムを各国が整備することは国際的な核セキュリティ体制を確立する上で不可欠であり、各国のシステム確立に向けて核検知設備や国内体制・対応計画整備、特に最前線の従事者に対する人材育成などが必要であることが確認できた。また、講義に対する質疑やディスカッションなどを通して、各国の核検知・対応システムの計画においては国内規制を中心とした対策により責任の所在を明確にすることが不可欠であり、設備整備や人材育成に関しても国内状況やコストと効果のバランスなどを考慮に入れた計画実行が非常に重要であることが強調された。釜山港でのフィールドトレーニングでは実際に核検知を実施している施設見学として、釜山の Hyundai Busan New Port Terminal を訪問し港湾におけるコンテナに対する核検知設備と実際の対応体制・手順などを確認することができた。

国境管理における核検知・対応に係る経験の各国からの報告から、実際の現場における対応者が放射線、核セキュリティなどに関する知識を持ち合わせていないことがほとんどであるため費用対効果、計画・体制整備などにかかる時間などを考慮にいれた現実的な核検知・対応システムの計画立案が非常に重要であると考えます。また人材育成に関しても税関職員など現場対応従事者の国境管理・輸出入に係る通常業務に影響がない程度の内容に絞った教育カリキュラムの計画と、従事者に対して対応体制における責任の所在を明確に認知させることが非常に重要であるという印象を受けました。

【報告者:技術開発推進室 木村 祥紀】